



# 台湾の重点発展 情報セキュリティ



産業



台湾の重点発展産業  
情報セキュリティ

台湾の重点発展産業  
次世代自動車

台湾の重点発展産業  
通信

台湾の重点発展産業  
循環型経済

台湾の重点発展産業  
グリーンエネルギー

台湾の重点発展産業  
バイオメディカル

台湾の重点発展産業  
スマートマシン

台湾の重点発展産業  
半導体

台湾の重点発展産業  
IoT

台湾の重点発展産業  
国際物流及び電子商取引



# 目次

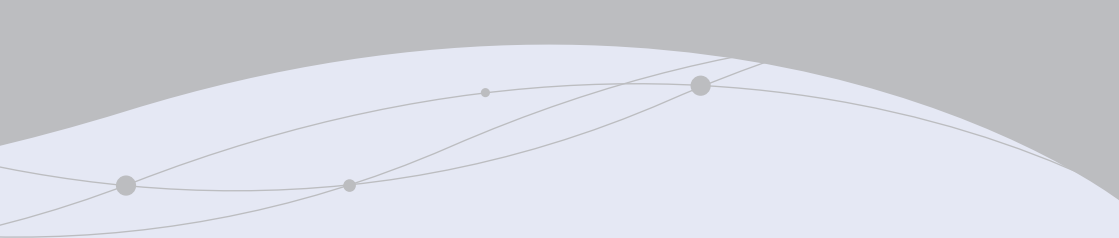
- 02 政策方針
- 06 産業発展の概況
- 10 ビジネスチャンスの創出
- 12 投資奨励措置
- 16 台湾の代表的な企業
- 22 外資系企業の成功事例

# 政策方針

## 一 | 政策の焦点 |

近年、台湾では情報セキュリティ産業を積極的に発展させ、発展計画および関連法令が公表されています。2018年に行政院が公布した『情報セキュリティ産業の発展行動プラン（2018-2025年）』では、情報セキュリティ分野のベンチャー企業育成、情報セキュリティへの労働投入数の拡大、情報セキュリティ産業の生産高の向上を目標としています。情報通信セキュリティ環境の完備をさらに加速するために、「情報通信セキュリティ管理法」が制定され、2019年1月1日に施行されました。

2020年、台湾行政院は、情報セキュリティを六大核心戦略産業の一つに加え、5G時代、デジタルトランスフォーメーション及び国家安全保障を統合できる情報セキュリティ産業へと発展させることとしました。また、2021年2月に、『国家情報通信セキュリティ発展計画（2021～2024）』を公布し、「アジア太平洋地域における情報セキュリティ研究訓練の中核となる」、「自主防御の基本ネットワークの構築」、「官民連携によるサイバーセキュリティ環境の構築」を3つの主要目標に掲げ、台湾を強靱なセキュリティが実現するスマート国家としたいと考えています。「世界のハイレベルな人材の誘致、国内のイノベーション能力の育成」、「官民連携の推進、重要施設のレジリエンス向上」、「スマート先端技術の活用による潜在的脅威に対する自主防御」、「セキュリティスマートネットワークの構



築による民間防護力の強化」の4つの面から着手し、国内外の情報セキュリティの戦力となる350名を育成し、政府機関の情報セキュリティガバナンスの成熟度（客観的指標を含む）をレベル3に推進し、4年間にIoT情報セキュリティ検査技術の目安または産業の標準を12項目制定する予定です。

2021年5月の総統による「情報セキュリティ、即ち国家安全」2.0戦略の発表に続き、行政院提出の組織変更法案が2021年12月に立法院で可決され、2022年にデジタル発展部が増設される予定です。重要インフラと中核的データベースの防護を強化し、政府の情報セキュリティチームの能力と規模を拡大するため、デジタル発展部の下に担当部門である「情報通信セキュリティ署」及びシンクタンク的性質を持つ「国家情報通信セキュリティ研究院」を設立します。このほか、行政院は『台湾情報セキュリティ深化計画－情報セキュリティCCoEプログラム（2021～2025年）』を打ち出し、2022年に「情報セキュリティセンターオブエクセレンス」（Cyber Security Center of Excellence、CCoE）を設立する予定で、情報セキュリティ専門家の招聘、台湾に必要とされる情報セキュリティ人材の育成により、国の情報セキュリティチームの立ち上げを推進します。

## 二 | 工業局の情報セキュリティ産業振興計画 |

経済部工業局は、産業情報セキュリティの防御能力の強化をサポートし、「フィールドアプリケーション・パフォーマンスのデモンストレーション」を通して産業情報セキュリティの意識とニーズを向上させ、情報セキュリティ産業の基礎環境を整えています。また、国内外のネットワークの安全性、システムセキュリティ、データ保護、情報セキュリティコンサルタント等の情報セキュリティ分野に関連する企業との提携により、各種アプリケーションの応用分野、ネットワーク通信製品、IoT設備、クラウドサービスにおける潜在的な情報セキュリティの不備を判明させました。工業局の支援のもとに設立された「沙崙情報セキュリティサービスハブ」は2021年12月に開幕し、スマート製造の情報セキュリティ、重要インフラ、スマートグリーンエネルギー、電動車のスマートドライブ等、車載応用を推進する情報セキュリティのデモ及び展示エリアとなっています。さらに、現在台湾政府はすでに、国営企業の一部エリア（中油、台湾自來水、台湾電力）を開放し、業者に重要インフラの情報セキュリティテスト及び攻撃・防御の演習を行わせています。

また、AIアプリケーション情報セキュリティ、データアプリケーションセキュリティ、デジタルファイナンス情報セキュリティ、OT<sup>1</sup> 運営情報セキュリティ等を含む「情報セキュリティソリューションの発展」においては、情報セキュリティテストエリア及び情報セキュリティ統合サービスプラットフォームを通して、情報セキュリティグループとホワイトハットハッカーの技術能力を結合した情報セキュリティテストを行い、トータル・ソリューションを発展させると同時に、実例検証を実行しています。事業者は、上記の措置によってテストデータを蓄積し、さまざまな分野での情報セキュリティソリューションを展開させるようになります。

---

1 OTはOperate-Transferの略語で、政府が投資して新規建設を完成させた後、民間機構に運営を委託することを指します。運営期間が満了すると、運営権は政府に返還されます。

### 三 | 科学技術部情報セキュリティ及びスマートテクノロジー研究開発ビル

行政院は国家科学及技術委員会、經濟部、国家發展委員会等 13 の部のリソースを統合し、2016 年 11 月に「台南沙崙スマート・グリーンエネルギー・サイエンスシティ」の建設に着手しました。科学技術部はこのうち沙崙 C 区の建設と運営を担当し、情報セキュリティ及びスマートテクノロジーを発展の軸とし、産学研交流の場にしています。また、2020 年に「科学技術部情報セキュリティ及びスマートテクノロジー研究開発ビル」の建設を完了しました。

当該研究開発ビルは 2021 年 4 月 24 日に運営を開始し、情報セキュリティ技術、スマート交通、スマートヘルス、スマートライフを発展の軸とし、情報セキュリティ人材育成センター、情報セキュリティ連携ハブ、OT 攻撃防衛演習基地、スマート運輸シミュレートプラットフォーム、台湾南部テクノロジー・スタートアップ支援拠点 (TTA SOUTH) を設置しています。その他の区域は情報セキュリティ及びスマートテクノロジー業者と関連法人の入居用とし、企業のためにイノベーション、研究開発、商品検証のワンストップ式サービスを完備しています。科学技術部は研究開発環境を整え、大企業が小企業を導き、環境を整えたうえで誘致することで、台湾にとって重要な情報セキュリティ及びスマート産業クラスターが形成されることを期しています。

#### 連絡先 情報

#### 科学技術部情報セキュリティ及びスマートテクノロジー研究開発ビル

所在地：711 台南市歸仁区歸仁十三路一段 6 号

ウェブサイト：<https://stb.stpi.narl.org.tw/>

電話番号：+886 6 3032 550 #2014

Email：2101016@narlabs.org.tw

# 産業発展の概況

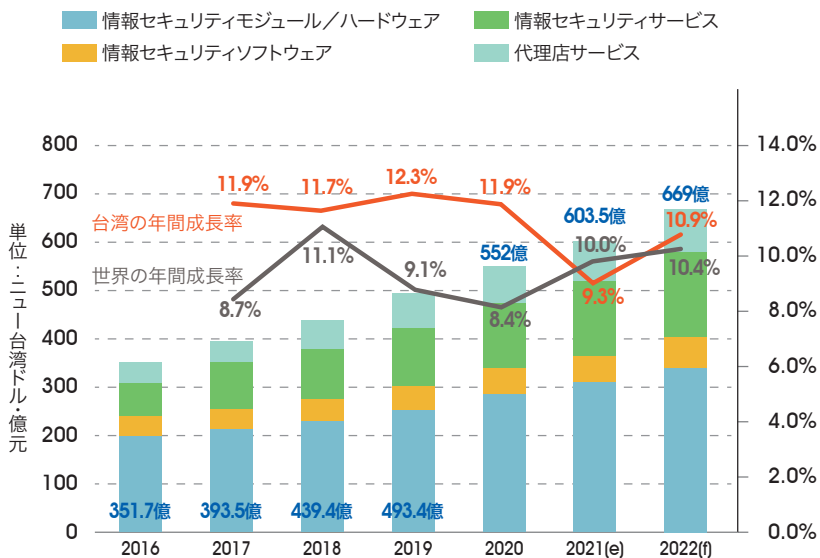
## 一 | 生産高の規模 |

世界は不安定な情報セキュリティ環境に直面しており、情報セキュリティへの脅威、さらにはクラウドアプリケーション、AI、IoTの開発ニーズが高まっています。2017年から2020年まで、台湾情報セキュリティ産業の年成長幅は11～12%です。2021年、台湾の情報セキュリティ産業は、生産高が603.5億元に、企業数が約350社に増加し、従業者数が約9,000人でした。産業構造においては、台湾の情報セキュリティ産業はハードウェアが主体となっており、2021年のハードウェアとモジュールの生産高は約309.6億元（51.3%）、ソフトウェアの生産高は約54.9億元（9.1%）、サービス（情報セキュリティの専門サービスと代行サービスを含む）は約239億元（39.6%）でした。





情報戦及びネットワークの脅威が日々深刻化するため、国内外において情報セキュリティサービスのニーズが増大し続けており、台湾の情報セキュリティ産業の2022年の生産高は669億円を上まわると予想されます(図1参照)。このほか、政府が情報セキュリティ産業に対する補助を追加し、新興領域の防御対策をさらに強化し、ハイエンドな実践エリアを創造したことから、2025年の情報セキュリティ産業の生産高が当初設定した780億円から800億円に増加すると見込まれます。



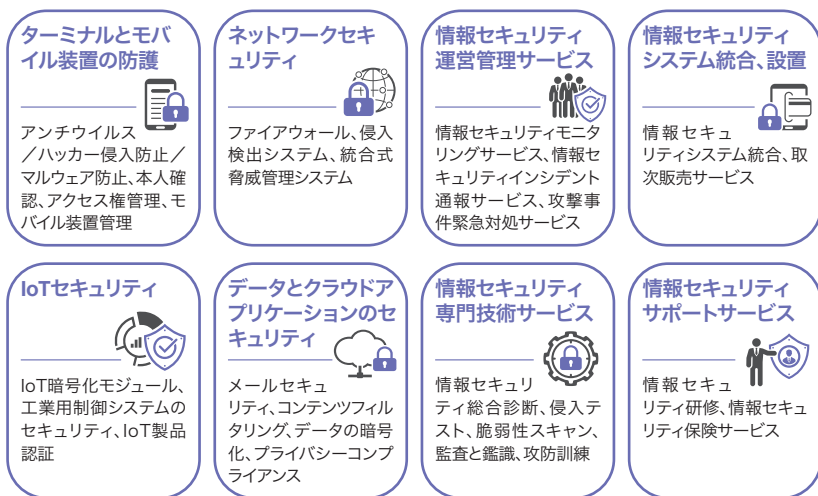
出典：工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所（2021/11）。

図1 台湾情報セキュリティ産業の生産高の予測

## 二 | サプライチェーン |

台湾の情報セキュリティ産業のエコシステムは、「端末とモバイル装置の防護」、「ネットワークセキュリティ」、「データとクラウド応用のセキュリティ」、「IoTセキュリティ」、「情報セキュリティ運営管理サービス」、「情報セキュリティ専門サービス」（情報セキュリティ検査分析サービス、デジタル鑑識サービス、情報セキュリティコンサルティングサービスを含む）、「情報セキュリティシステム統合構築」（代行サービスを含む）、「情報セキュリティサポートサービス」の8のサブ産業を含み、情報セキュリティソフトウェア製造業者、取次販売店／代理店、システム統合業者、情報セキュリティコンサルティング業者、情報セキュリティサービスサプライヤー／運営業者、電信業者等、様々な性質の業者により構成されています（図2参照）。2021年の台湾情報セキュリティ業者総数は約300社です。業者は主にハードウェアを開発し、「ネットワークセキュリテ

ィ、「端末とモバイル装置の防護」というの2種類の生産高が高い割合を占めており、ファイアウォール、生体認証モジュール、セキュリティチップ、公開鍵暗号基盤（PKI）応用、IoT ゲートウェイ等を含み、特にクラウドアプリケーション及びサービスに対するニーズに対応し、クラウドと高速私設ネットワークのセキュリティ設備の成長を促進しています。ソフトウェアの分野では、台湾ではほとんどの業者がデータとクラウドデータベース、メールセキュリティ用の識別と保護が可能なソフトウェアを開発しています。



出典：工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所（2021/08）。

図2 台湾情報セキュリティ産業のエコシステム

# ビジネスチャンスの創出

## ① 情報セキュリティの中核にあることで開発とテストに有利

ネットワーク環境とアプリケーションがますます開発されるにつれて、新たな攻撃モデルは益々複雑化し、すでにこれまでの単一的な又は集中的な予防意識で対応することはもはや不可能です。情報セキュリティインシデントによる金銭とブランドイメージの損失が高まり続ける中、情報セキュリティ保護力の向上と、特定の効果的な情報セキュリティソリューションを模索することは、世界各界の注目を集めている。

台湾は、その特殊な国際情勢によりグローバルな情報セキュリティの中核となっており、新型コロナウイルス感染拡大が、新しい脅威とともに、企業のリモートワークに潜在する情報セキュリティの抜け穴とリスクを生み出し、多くのハッカーがここで新たな攻撃手段を試みたり、新たな攻撃形態を練りだしています。統計によると、台湾のハッカー検出は月平均のべ3億回、攻撃はのべ3千万回で、企業への攻撃件数は世界平均の4倍であり、あたかもグローバルな「情報セキュリティの訓練場」であるかのようです。

現在、情報セキュリティの情報共有メカニズムの構築や、エリア共同防御戦略による情報セキュリティに対する脅威の低減といったことは、すでに世界で共通認識となっています。台湾の蓄積された特殊攻撃事例と攻撃モデル分析等の豊富な情報セキュリティにおける攻撃・防御経験とデータは、各国政府が検討しているハッキング対策戦略や情報セキュリティメーカーの「シングルポイント統合機能」、「継続的監視」、「リアルタイムビッグデータコンピューティング及び視覚化インターフェース」等のソリューション開発において、極めて参考価値のあるものとなっています。

## 一

## ビジネス機会を拡大するための多様な 産業アプリケーションシナリオの提供

台湾の情報セキュリティ産業の優位性は、技術の成熟したネットワークハードウェア設備の上に築かれたものであり、情報セキュリティソフトの自主開発能力はスタートアップ企業の投入により年々上昇し、情報セキュリティサービスの業績も急速に成長しています。台湾の情報セキュリティ企業の規模は小さいながらも長年現地の市場で開拓を続けており、異業種の中小企業における情報セキュリティ対策のニーズと問題の根源を熟知しています。外資系企業は、個々の産業を対象として、台湾業者と共同で情報セキュリティ対策ソリューションの開発及びイノベーションに取り組み、グローバル市場でビジネスチャンスを獲得することができます。





# 投資奨励措置

## 一 | 税制措置 |

法人税（営利事業所得税）の税率は 20% であるほか、外国資本の台湾への投資、産業のイノベーション、産学連携を後押しするため、以下の税制優遇措置が適用されます（表 1）：

表1 税制優遇措置

項目	優遇措置
技術や機器、設備の研究開発と導入	<ul style="list-style-type: none"><li>● 研究開発費の15%を上限として、当年度の法人税から控除でき、または支出額の10%を上限として、3年に分けて法人税から控除できる</li><li>● 海外から新たな生産技術や製品を導入する際、外国企業が所有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他特に許された権利を使用し、かつ外国企業に支払われるロイヤルティは、經濟部工業局によって承認された場合、所得税が免除される</li><li>● 台湾で製造されていない機器や設備を輸入する場合、輸入関税が免除される</li></ul>

項目	優遇措置
スマートマシン／5G／情報セキュリティ関連プロジェクトへの投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スマート機器：ビッグデータ、AI、IoT等を利用して自動スケジューリング、フレキシブル生産（FMS）、混流生産等の機能を実行する新しいハードウェア、ソフトウェア、技術または技術サービス</li> <li>● 5G：5G通信システムの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術、技術サービスへの投資</li> <li>● 情報セキュリティ：企業による情報通信セキュリティ製品またはサービスの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術または技術サービスに対する投資は控除の適用が受けられる</li> <li>● 当年度の投資額が合計100万台湾元以上、10億台湾元以下の場合、「投資額の5%を当年度の法人税（営利事業所得税）から控除」または「投資額の3%を3年間に分割して法人税（営利事業所得税）から控除」のいずれかの方法で控除できる。ただし、控除額は当年度の法人税（営利事業所得税）額の30%を上限とする</li> <li>● 適用期間は2024年12月31日までとする</li> </ul>
従業員の株式報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会の従業員が総額500万台湾元以内の株式報酬を取得し、株式を保有しながら会社で2年勤続した場合、譲渡する際は取得時の時価または譲渡時の時価のうち、いずれか低い方の価格で課税されることができる</li> </ul>
外国籍特定専門人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 条件を満たした外国籍特定専門人材は、給与所得のうち300万台湾元を超過した部分の半額を、所得税計算時に総所得から差し引くことができる</li> </ul>
各種産業パークへの入居	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸出加工区、サイエンスパーク、自由貿易港区等に入居した企業が、自社で使用する機器・設備・原料・燃料・資材・半製品を輸入した場合、輸入税、物品税、営業税が免除される</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 未処分利益で実質投資を行った場合、控除項目として法人税が免除される</li> </ul>

## 二 | 助成措置 |

### 1. グローバル研究開発イノベーションパートナープログラム

台湾の産業との補完性が見込まれる外資系企業が台湾でイノベーション研究開発活動を行うことを促進するために、台湾業者との共同研究開発、提携により、現在の台湾産業の現状を超える先進技術の開発とその産業化に必要とする基幹性技術または統合型技術を開発し、台湾の産業に重要な影響を与えることが重要です。台湾経済部の承認を受けた事業に対し、最高研究開発費の50%を助成します。例えば、産業の技術開発及びサプライチェーン構築と発展の促進、研究開発の効率向上、研究開発活動と産業化の加速、積極的な国際市場開拓への協力等の台湾の産業発展に助力する事業です。

### 2. 先駆企業の研究開発の深化プログラム

台湾をハイテクノロジー開発センターとするために、ハイエンドな研究開発拠点を台湾に設置するよう世界中の先進技術を擁するグローバル企業を誘致し、有望技術及び国内のサプライチェーンとの提携に向けて確かな布石を打つためのプログラムです。研究、共創、発展の分業体制を構築することで、台湾の先駆企業の技術競争力を強化させ、新興産業クラスターの発展を加速させます。経済部の審査に合格した場合は、最高で開発経費総額の50%を助成します。



### 3. 産業の高度化・イノベーションプラットフォーム支援プログラム

の進出を後押しして産業全体の付加価値率を向上させるため、経済部工業局と国家科学及技術委員会が共同で実施しているプログラムです。台湾に研究開発チームを擁する企業に対し、テーマ型開発事業には40～50%、企業の自主研究開発事業には最高40%の事業費を助成します。

産業における長期的な情報セキュリティ管理能力を構築し、産業情報セキュリティの成熟度評価と通報体系を完備するために、經濟部工業局はスマート製造情報セキュリティのデモンストレーション・フィールドを構築し、産業情報セキュリティ投資を促進します。同時に、「産業イノベーションプラットフォームプログラム」の下で「スマート製造の情報セキュリティにおけるテーマ別補助強化推進プラン」を立ち上げ、IoT/M2Mを推進する台湾のスマート製造業者を奨励し、スマート製造の現場において生産ラインの情報セキュリティ強化製品又はソリューションの導入を推進しています。

## 三 | 地方自治体の措置 |

スタートアップ企業の発展を支援するために、地方自治体（各県市）は、審査または入札制度を通じて「投資又は資金補助」の付与、「育成又は加速器」の設立、職能知識の「人材研修」の実施、無料又は低価格での「オフィススペース」の提供を行います。このようなスタートアップ企業の成長と繁栄の支援策は、情報セキュリティソフトウェア業界にも適用されます。

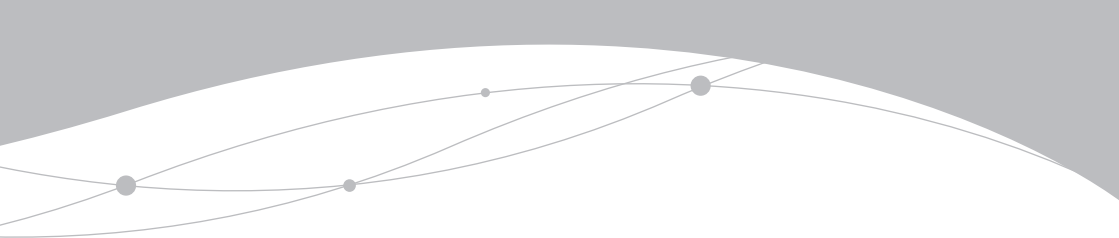
# 台湾の代表的企業

世界のネットワーク・セキュリティ・ハードウェア・プラットフォームの8割が台湾製です。また、情報通信製品とアプリケーションテストの割合の増加に伴い、情報セキュリティの日々の運用監視に対する需要が大幅に高まってしており、情報セキュリティ検査、鑑識及びコンサルタントサービスは、すでに台湾の情報セキュリティ産業において大きな発展を見せています。以下は、台湾の情報セキュリティ産業を代表する企業です。

## 一 | 情報セキュリティの設備

ネットワークセキュリティ設備の代表的企業である「兆勤科技」(Zyxel)は、台湾で唯一 Common Criteria 安全検証を通過し、連続 21 年 ICSA 情報セキュリティ製品認証を取得し、連続 16 年「台湾エクセレンスアワード」を獲得したネットワーク設備企業です。また国内で唯一ネットワークセキュリティ、AI、スマートクラウド管理ソリューションを結合するリーディング・ブランドです。特に、当社の情報セキュリティプラットフォーム ZyWALL USG は、安全性及び信頼性の高いデータ転送設備を備え、ウイルスの侵入を完全に遮断し、顧客の各取引情報を徹底的に保護し、最も厳格な情報セキュリティの防御線を提供しています。このほか、2022 年には Nebula スマートクラウドネットワークソリューションを完成させ、小企業専用の WiFi セキュリティ保護ライセンス (CNP) と 2 種類の新しい WiFi 6 無線基地局を打ち出し、中小企業のポストコロナの課題に対応するデジタルトランスフォーメーションの加速に協力します。

兆勤科技は、2021 年に、ドイツ「Channel Excellence Awards 2021」及びイタリア「Channel Awards 2020」において、それぞれ「ベスト中小企業ネットワーキングベンダー」(Best Networking Vendor for SMEs) に選ばれました。同時に、アメリカ MITRE 共通脆弱性識別子公開プログラ



ム（Common Vulnerabilities and Exposures、CVE<sup>®</sup>）に承認されて CVE ナンバリングオーソリティ（CVE Numbering Authority、CAN）のメンバーになり、台湾初の有資格上場情報セキュリティ製品企業<sup>2</sup>、並びに数少ない有資格のグローバルネットワーク通信ブランド企業となりました。また、ノルウェー最大の電信事業者であるノルウェー電信サプライチェーンに参入し、共同で世界最速、最大規模の 5G FWA ネットワークを創造しました。

## 二 | 情報セキュリティソフトウェア |

網擎資訊（Openfind）は、設立から約 25 年、長期にわたり、情報とメールセキュリティ分野の技術開発に力を注いできました。近年は、主にスマートコミュニケーション、情報セキュリティ、クラウドセキュリティの 3 方向を焦点として取り組んでいます。網擎資訊は、AI を情報セキュリティに応用するのみならず、クラウド情報セキュリティサービス Openfind Secure も発表しており、Office 365、G Suite 等のブランドのメールサービスを利用する企業に、信頼性、コストパフォーマンスに優れ、台湾現地の法律および規制に準拠した情報セキュリティサービスを提供しています。

網擎資訊は、2021 年、政府共同供給契約のクラウドサービス入札案「クラウドメール（Email as a Service、EaaS）」、「ストレージクラウド」、「クラウド ODF 事務統合システム」の三冠王の誉れを獲得し、連続 6 年優勝しています。網擎資訊は、ISO27001 認証を取得したのみならず、サービス・レベル・アグリーメント（SLA、Service Level Agreement）99.95% 以上を達成し、台湾で数百に及ぶ政府機関への導入を実現しました。

---

<sup>2</sup> 現在、世界でわずか 30 か国、計 177 の機構、組織、企業が CNA 計画への参加を承認されています。

### 三 | サプライチェーンの情報セキュリティ

安華聯網は、インターネット接続製品の情報セキュリティコンプライアンスソリューションの世界的なリーディングカンパニーです。国際クラスの実験室を備える以外に、ハイテク企業及び設備メーカーの情報セキュリティ認証取得に協力し、インターネット接続製品の安全な市場進出を促進します。安華聯網は、すでに台湾唯一の Amazon Alexa 音声サービスと Prime Video 情報セキュリティ検査実験室、アジアで唯一アメリカワイヤレス通信事業者団体 (CTIA) に権限を付与された情報セキュリティ検査実験室となりました。このほか、安華聯網は、自動 AI 情報セキュリティコンプライアンス製品を自主開発し、多国の特許と世界的な賞を取得しており、政府機関、IoT/IIoT 設備業者、金融、電信、インターネット通信等の産業の顧客の情報セキュリティ認証取得への協力、潜在するな情報セキュリティの脅威と脆弱性の発掘、重要な情報または製品の安全保障、情報セキュリティ関連法規及び産業の標準との適合をサポートします。安華聯網は、連続して「ネットワークセキュリティ卓越賞」及び「世界情報セキュリティ卓越賞」を受賞し、2021 年には「アジアベスト情報セキュリティ企業金賞」、「リスクと政策管理金賞」を勝ち取り、アジアで唯一、IoT セキュリティのグローバルスタンダード運営組織 ioXt アライアンスから情報セキュリティ検査実験室の権限を付与される栄誉を獲得し、包括的な IoT 情報セキュリティコンプライアンス国際認証、検証サービスを提供しています。

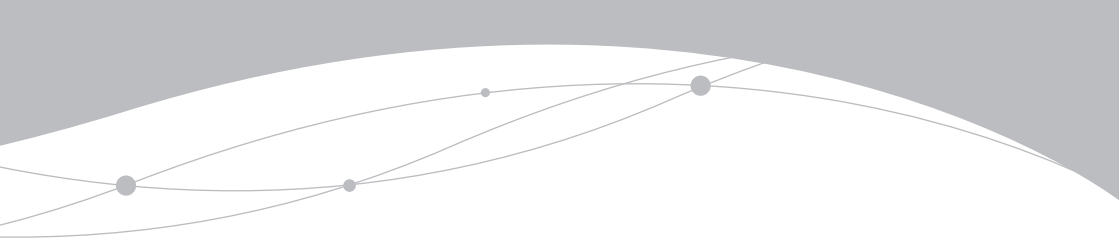
別の情報セキュリティサービスプロバイダ、戴夫寇爾 (DEVCORE) は、一般の情報セキュリティ対策の概念を覆し、「ハッカーの思考」から企業に対する侵入・攻撃をシミュレートし、企業に防御方法を提案します。また定期的な侵入テスト、レッドチーム演習、情報セキュリティ研修、オンラインと電話によるコンサルティング・照会等のサービスも提供することで、開発者と管理者の情報セキュリティレベルの向上、企業全体の情報セキュリティ体質の強化を促進します。戴夫寇爾は、攻撃型サイバーセキュリティ企業で、現在政府、金融、EC、半導体、医療等関連の産業に顧客が存在します。情報セキュリティ分野の研究成果は国際的に高く評価され、2019年、2021年に情報セキュリティ界のオスカー賞「Pwnie Awards」を台湾で初めて受賞しました。



## 四 | 情報セキュリティスタートアップ |

資安鑄造は、長期にわたり台湾の經濟部と資訊工業策進会に支持され、2021年12月に技術移転により設立されました。主に病院、半導体、ICS、ECプラットフォーム、金融等の産業のために情報通信（IT）、運用技術（OT）、5Gを横断するサプライチェーン情報セキュリティ監視プラットフォームを構築するとともに、人工知能技術を利用して迅速に情報セキュリティインシデントの発生を検出して緊急対処し、政府と産業が直面する専門人材不足の問題を改善します。資安鑄造の「分野横断情報セキュリティ監視プラットフォーム」は、2021年にアメリカの有名な情報セキュリティ研究機構 MITRE の評定を受け、既知の各種悪意行為と攻撃を検出する能力があり、エリア内 OT セキュリティ環境の監視が可能であると認められました。また、世界的なハッカーイベントである「ブラックハット・ブリーフィング」(Blackhat) に高く評価され、世界の情報セキュリティとハッカー界に推薦されました。資安鑄造は世界トップの情報セキュリティ技術を保有し、現在日本の5G情報セキュリティコアネットワークの顧客と提携しており、アメリカシリコンバレーのベンチャーキャピタルも投資の意向を示しています。

杜浦数位安全 (TeamT5) は、2017年に設立され、サイバースパイ脅威インテリジェンス調査、専門的な脅威フォレンジック製品およびサービスを提供し、産業のサイバー空間におけるサイバースパイの防止をサポートします。会社の研究メンバーは、経常的に世界トップクラスの情報セキュリティ会議で、Syscan、Code Gate、Black Hat、Code Blue、VXCON、Troopers 等、最新の先端研究を発表し、スレットインテリジェンス研究と情報セキュリティ先進技術分野において世界でリーダーシップをとっています。TeamT5 は、ネットワークにおけるマルウェアの侵入行為の分析と追跡に精通する、国内トップの網路スレットインテリジェンス研究機構です。豊富な脅威インテリジェンスの研究と世界クラスの開発チームを後ろ盾として、エンドポイントセキュリティソリューション (Endpoint Protection Solutions) の開発に力を注ぎ、高度な機械学習能力 (Machine



Learning) と人工知能 (AI) のマルウェアの脅威鑑識分析プラットフォーム ThreatSonar 以外に、各種情報セキュリティインシデントの処理と調査サービスも提供します。

そのほか、情報セキュリティ技術スタートアップ企業である奥義智慧科技は、AI 情報セキュリティに専ら取り組み、情報セキュリティのサイエンティストによる行為研究、実務経験、鑑識データの統合により、機械学習、ディープラーニング、敵対的ネットワーク等の複合型モデル、データ化と複製によるエキスパート大脳訓練、AI 無人リサーチを強みとしています。また、隠れたスーパーハッカーの行為と形跡を自動的に発見して追跡し、24 × 7フルタイム監視を実現して調査とレスポンスの時間を大幅に短縮します。奥義智慧科技は、台湾の AI 情報セキュリティと次世代 EDR 産業のリーディングブランドとして、A 級政府筋と各分野のトップ企業数 10 社に高く評価されています。また、アメリカ国立標準技術研究所 (NIST) の MITRE ATT&CK フレームワーク計画において、すばらしい実績を示し、台湾で唯一 2021 年に国際的に権威のある研究機構 Gartner に入選した AI 情報セキュリティのスタートアップでもあります。このほか、奥義智慧は設立から 5 年足らずで日本、シンガポール、アメリカ等で事業を展開し、製品を世界中に推し広めています。

# 外資系企業の成功事例

## 一 | 技術提携 |

マイクロソフト社は、中小企業から大企業まで、世界 120 か国 40 万の顧客の情報セキュリティ維持をサポートしています。雑誌『財星』の百大企業（Fortune 100）のうち 90 社が、マイクロソフト社の安全性、コンプライアンス、本人確認、管理ソリューションを 4 種以上採用しています。2020 年、マイクロソフト社は台湾に世界第 6 号のクラウドデータセンターを設立し、大手パートナーのエコシステムの提携を拡大し、情報セキュリティサービスを強化するのみならず、台湾をアジアのデジタルトランスフォーメーションの中枢にし、情報セキュリティ技術能力を強化する台湾企業に対し、投資によるサポートも行っています。また、台湾政府の政策及び企業の情報セキュリティに対する需要の成長に呼応すべく、マイクロソフトは、2022 年、地元企業の情報セキュリティ専門人材の育成をサポートし、情報セキュリティ訓練の「CISO community」を開催するなど、台湾において情報セキュリティエコシステムをさらに発展させています。



## 二 | グローバル戦略的提携 |

米国在台湾協会（AIT）は、2019年11月、台湾と共同で初の「国際的なサイバー攻撃とその防御に関する訓練」（Cyber Offensive and Defensive Exercises）を開催し、台湾に「国際サイバーセキュリティセンター」（International Cybersecurity Center of Excellence）を設立し、台湾及びインド太平洋地域の公的・私的部門にネットワークセキュリティ、5G及び新興の情報セキュリティ基準等の分野における情報セキュリティの国際提携を推進する予定です。2021年11月、双方は共同で「2021年米台情報セキュリティ防衛戦略フォーラム」を開催し、米台情報セキュリティ防衛戦略を中核とし、連携による情報セキュリティ共同防御体制の確立に向けて取り組みを行います。

台湾が豊富な情報通信の実力、優秀な人材及び完全な情報セキュリティ産業環境を有することに鑑み、その情報セキュリティ環境はアメリカ、日本に重視され、次第に国際的な情報セキュリティ投資の第一候補及び提携対象となってきました。例えば、日本の楽天グループは2019年に台湾で情報セキュリティの精鋭部隊「Tiger Team」を発足しており、このチームは楽天のインド、日本、ヨーロッパ等の情報セキュリティチームとも提携する予定です。

## 三 | 情報セキュリティ人材の育成 |

大手通信企業シスコシステムズ（Cisco）と台湾日辰資訊公司是、2021年3月に台湾に「シスコシステムズ DevNet 情報セキュリティ人材育成センター」を設立し、国際クラスの情報セキュリティ人材の養成、情報セキュリティスタートアップ産業の育成を目指しています。現在、シスコシステムズの DevNet プラットフォーム及びエコシステムは、すでに1,500種を上まわるソリューション及び百以上の即使用可能なソースコードを蓄えています。当プラットフォームは、企業のネットワークハードウェア管理からソフトウェア及び製品開発等の統合への能力向上に協力します。将来、シスコシステムズ DevNet プラットフォームは、国際認証取得のための指導能力を蓄積しながら、情報セキュリティ人材を幅広く育成します。



出版機関：經濟部投資業務処

Add : 台北市中正区館前路 71 号 8F

Tel : +886-2-2389-2111

著作権があり、転載・複製することを禁ず



### 經濟部投資業務處

Add : 台北市中正區館前路71號8F

Tel : +886-2-2389-2111

Fax : +886-2-2382-0497

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : [dois@moea.gov.tw](mailto:dois@moea.gov.tw)

### 台灣投資事務所

Add : 台北市中正區襄陽路1號8F

Tel : +886-2-2311-2031

Fax : +886-2-2311-1949

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : [service@invest.org.tw](mailto:service@invest.org.tw)